

2018年5月17日 全7頁

2018年3月機械受注

製造業が大幅減だが、1-3月期では4四半期連続の増加

経済調査部

エコノミスト 前田 和馬

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.9%と3ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は増加したものの、製造業が同▲17.5%と大幅に減少し、全体を押し下げた。
- 3月の結果を受けて、2017年度の機械受注（船舶・電力を除く）は、前年度比▲0.8%となった。製造業が同+9.2%と増加した一方、非製造業が同▲7.8%と全体を押し下げた。世界経済の拡大に伴う輸出増加を受けて、製造業が好調であった一方、非製造業は2016年度の鉄道車両の大型受注の押し上げ効果が剥落したことで、大幅減となった。
- 3月の製造業の受注は大幅に減ったものの、1-3月期では前期比+2.5%と4四半期連続の増加となった。4-6月期も同+9.9%を見込んでおり、堅調さが維持される見込みだ。一方、非製造業（船電を除く）は2017年度では減少したものの、1-3月期実績では前期比+3.4%、4-6月期で同+3.7%を見込んでおり、持ち直しの動きが見られている。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、機械・設備への更新需要が生じているものの、設備投資のサイクルが10年程度の周期で動いており、遅くとも2019年ごろには減速局面に至る可能性が高い。一方、非製造業では、人手不足に対応するためのIT投資が期待されるものの、IT人材の不足が投資コストを上昇させていることは懸念材料だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年					2018年				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
民需（船電を除く）	4.5	3.2	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	
コンセンサス									▲3.0	
DIR予想									▲1.5	
製造業	1.8	11.8	▲3.2	5.1	0.0	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	
非製造業（船電を除く）	4.2	▲0.2	▲5.1	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4	0.0	2.2	
外需	7.6	9.4	▲6.9	3.7	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	

（注）コンセンサスはBloomberg。

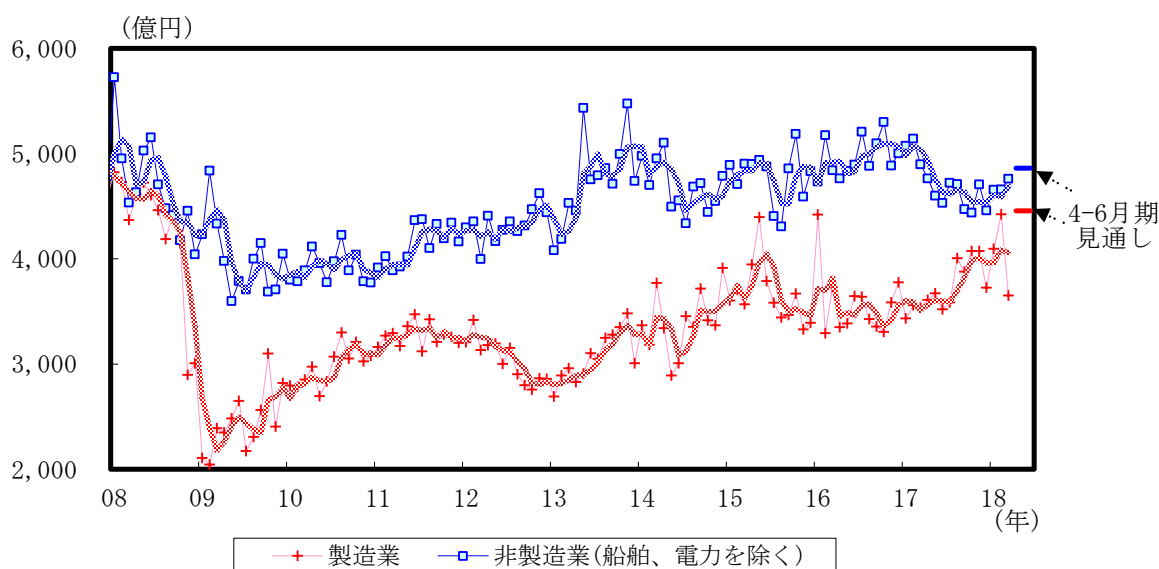
（出所）内閣府統計より大和総研作成

3月機械受注：製造業が大幅減

3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.9%と3ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は増加したものの、製造業が同▲17.5%と大幅に減少し、全体を押し下げた。

3月の製造業の受注は大幅に減ったものの、1-3月期では前期比+2.5%と4四半期連続の増加となった。4-6月期も同+9.9%を見込んでおり、堅調さが維持される見込みだ。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は2017年度で前年度比▲7.8%となった。ただし、1-3月期実績では前期比+3.4%、4-6月期で同+3.7%を見込んでおり、持ち直しの動きが見られている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



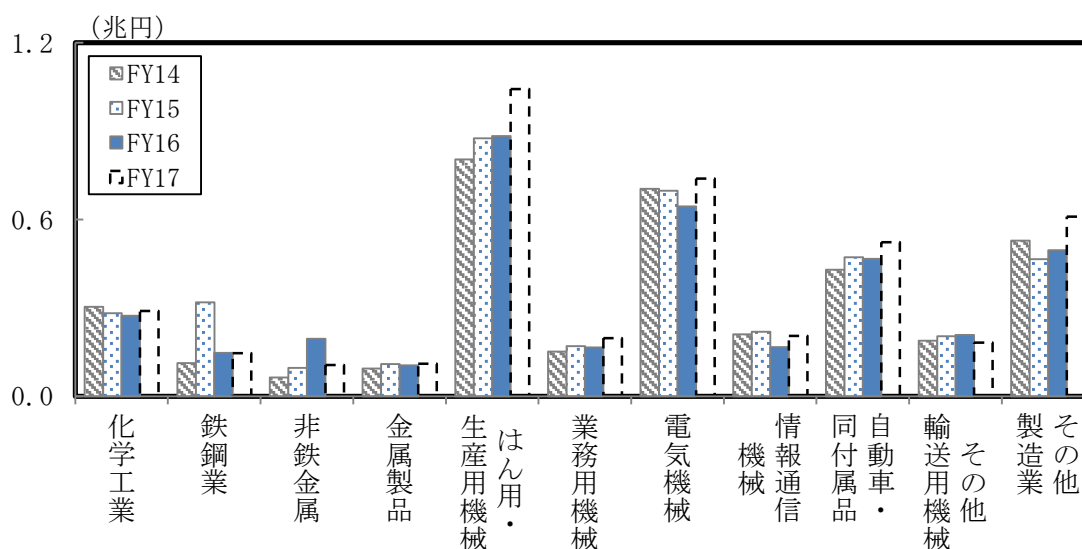
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業では、2月までの反動減が目立つ

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲17.5%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、その他輸送用機械（同▲45.3%）や鉄鋼業（同▲41.5%）等が減少した。その他輸送用機械は2月まで4ヶ月連続で増加してきた反動、鉄鋼業は2月（同+120.8%）の反動が出たものとみられる。

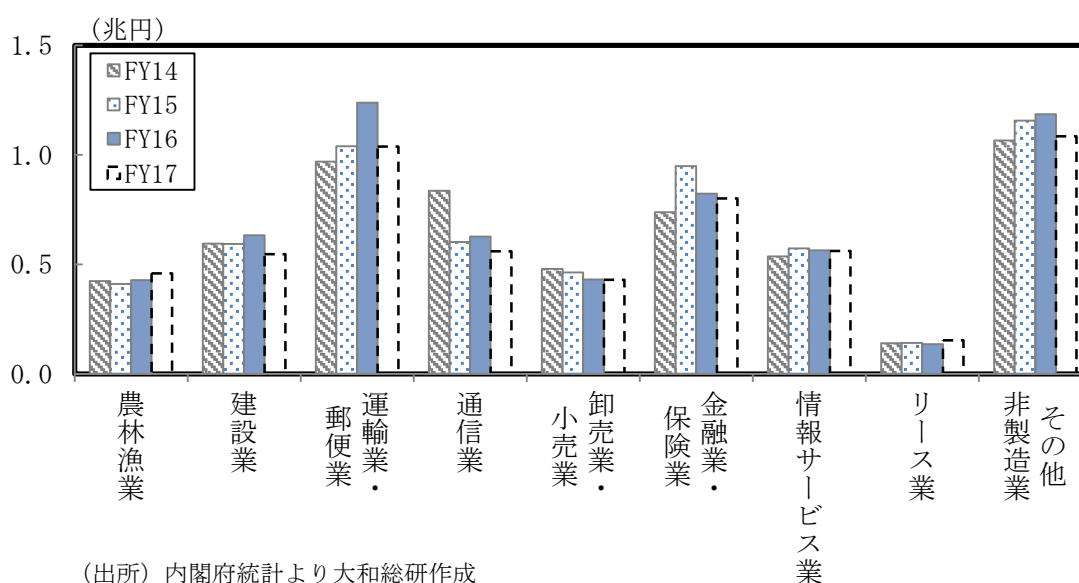
一方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+2.2%と増加した。業種別に見ると、建設業（同+22.4%）や運輸業・郵便業（同+10.2%）が増加した。

図表 3：製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 4：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年度：はん用・生産用機械が好調、非製造業は鉄道車両の減少が全体を下押し

2017年度の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前年度比▲0.8%となった。製造業が同+9.2%と増加した一方、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲7.8%と全体を押し下げた。

製造業では、はん用・生産用機械（前年度比+18.2%）や業務用機械（同+18.6%）の増加が目立つ。工場の自動化・省力化への旺盛なニーズを受けて、当該業種では生産能力を増強する動きが見られている。加えて、加工業種では、電気機械（同+14.6%）や情報通信機械（同+23.1%）等も増加した。電気機械の増加は4年度ぶりであり、世界経済の拡大を受けて、輸

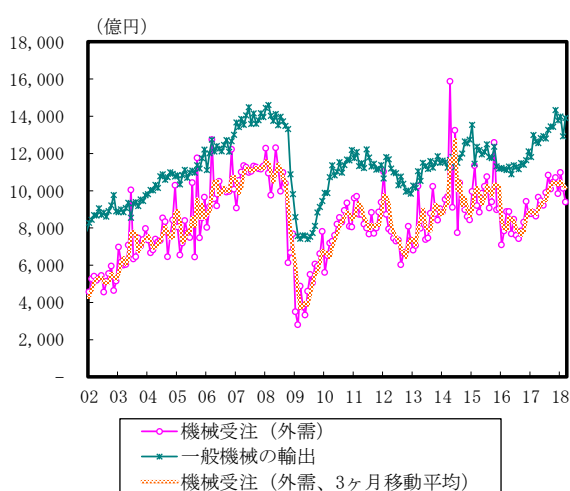
出が増加基調にあることが背景にある。

非製造業（船舶・電力を除く）では、運輸業・郵便業（前年度比▲16.2%）や建設業（同▲13.6%）等が減少した。運輸業・郵便業については、2016年度は鉄道車両の大型受注が全体を押し上げており、この押し上げ効果が剥落したために大幅減となった。また、受注水準で見れば、2015年度並みを保っている。

外需：2ヶ月連続の減少

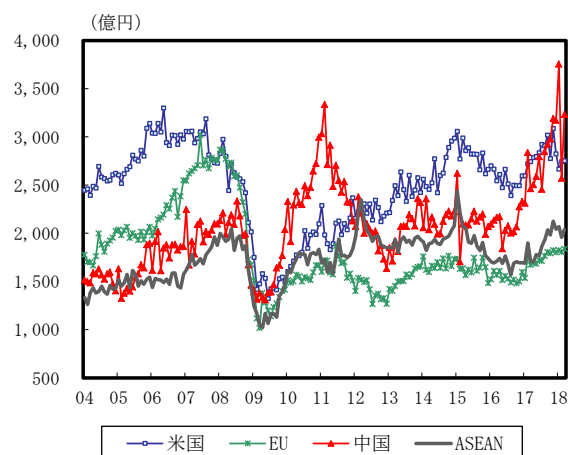
外需は前月比▲7.2%と2ヶ月連続で減少した。内閣府によると、鉄道車両、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少した。一方、一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、2月は春節の影響により中国向けが大きく減少したものの、3月は反発し、高水準を保っている。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019年ごろには減速を見込む

設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。

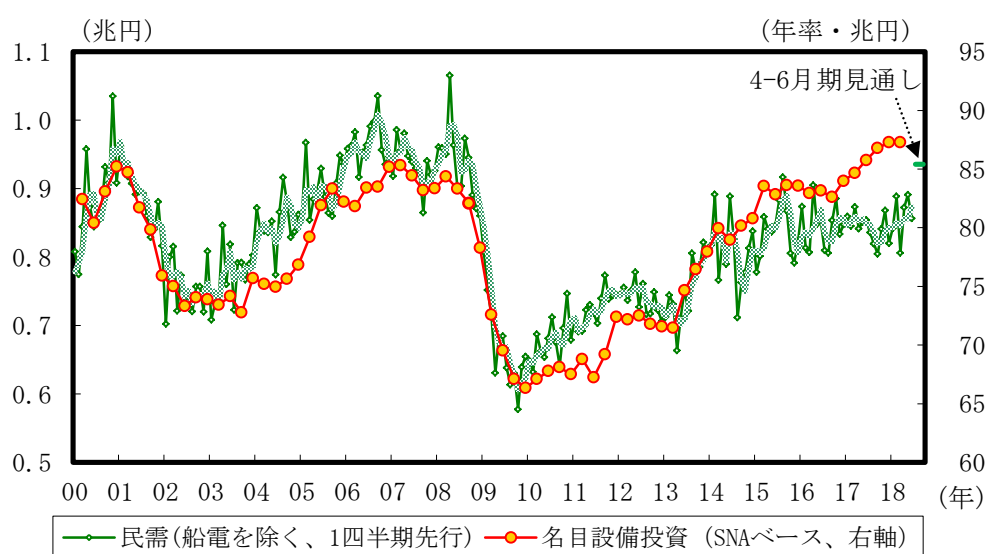
製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8～10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも2019年ごろには受注が減速するとみている。

一方、非製造業については、タイトな労働需給に対応するためのIT投資が期待されるものの、

情報サービス業における人手不足感が強いことが、IT 投資のコストを上昇させていることは懸念材料である。また、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることにも留意する必要がある。

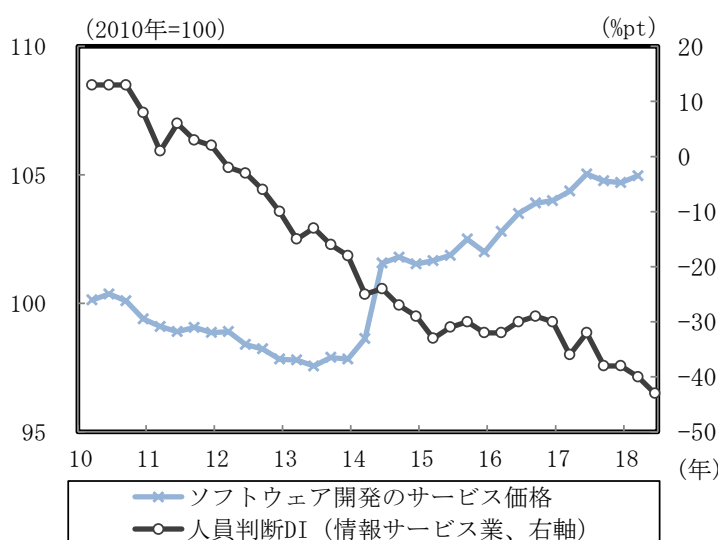
外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、米国の保護主義的な政策とそれに伴う各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、世界貿易の停滞へと繋がる。また、Fed や ECB の出口戦略に伴う米欧経済の減速や新興国市場の混乱には警戒が必要であろう。

図表 8：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

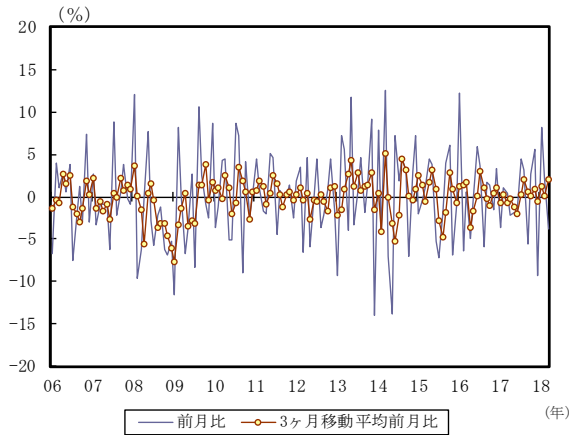
図表 9：ソフトウェア開発の価格指数と IT 人材不足



(注) 人員判断DIの直近値は先行き。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

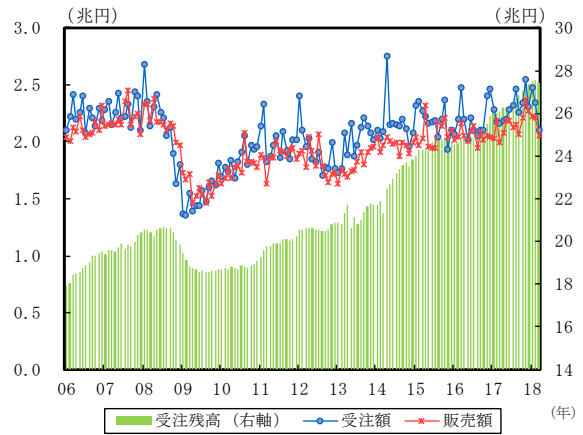
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

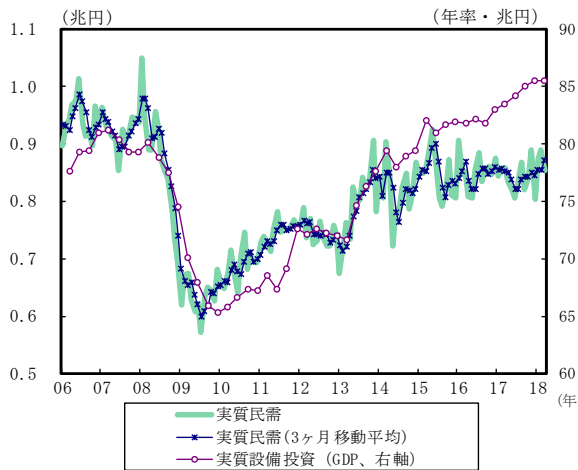


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

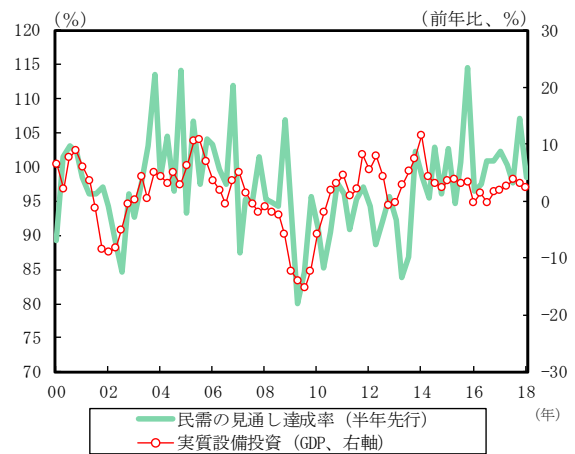


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

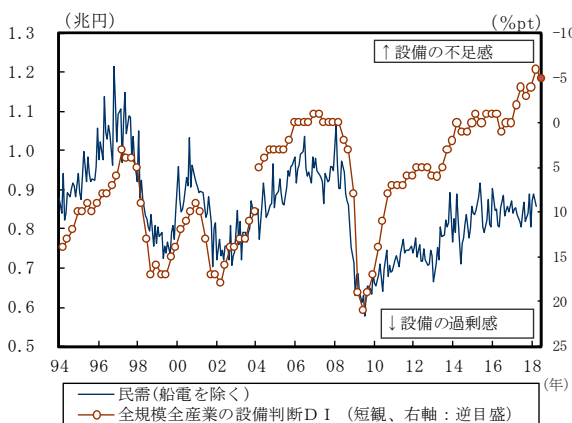


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

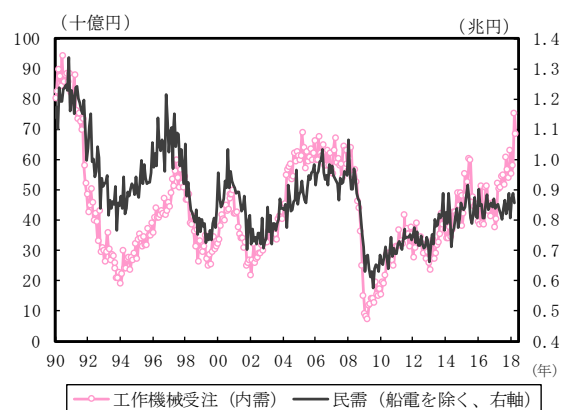


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



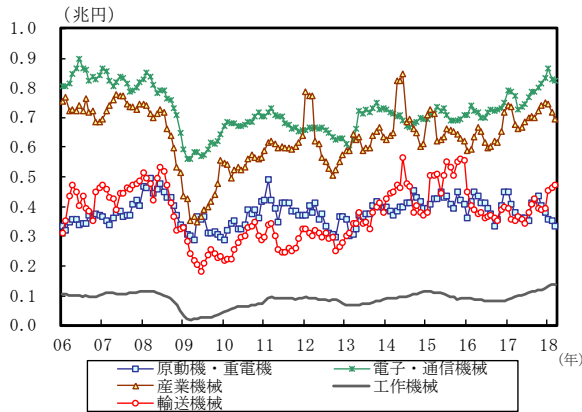
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

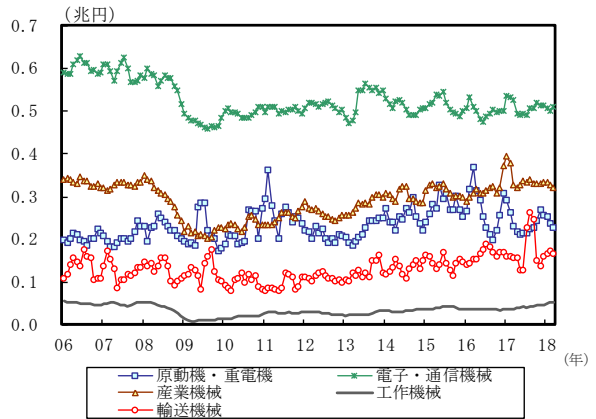


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

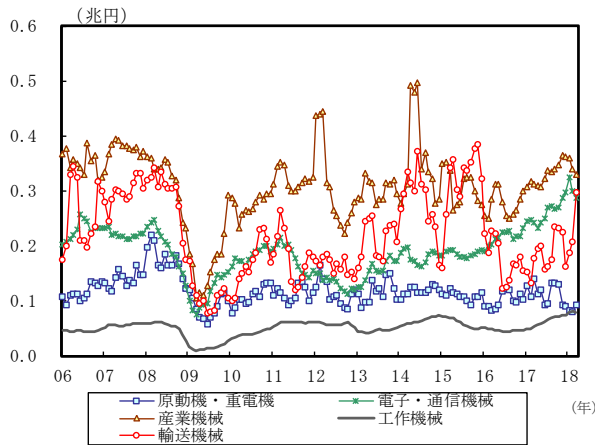


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

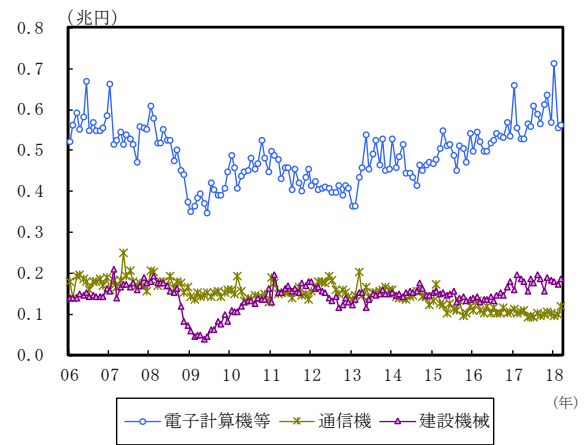


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

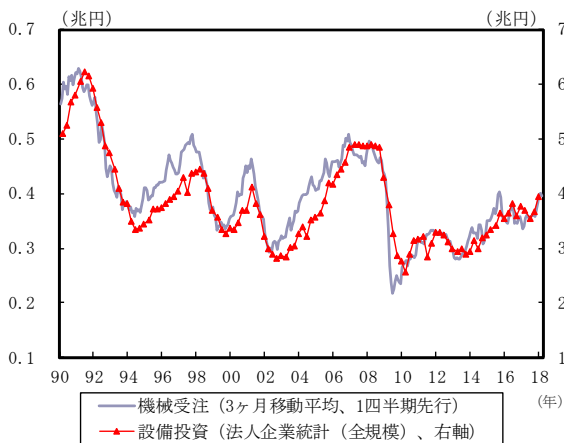


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

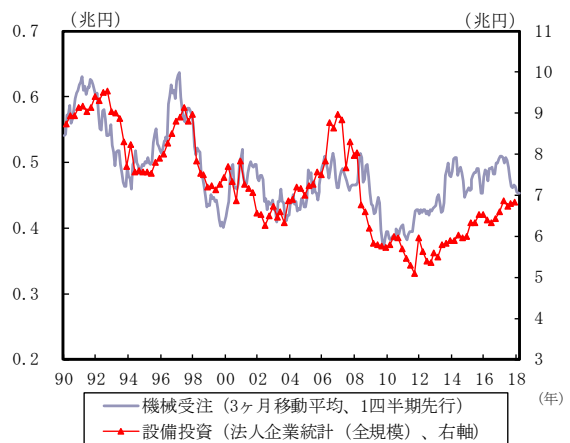


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成